



2021年11月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年1月14日

上場会社名 株式会社マネーフォワード 上場取引所 東
 コード番号 3994 URL https://corp.moneyforward.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 辻 庸介
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理本部長 (氏名) 松岡 俊 TEL 03 (6453) 9160
 定時株主総会開催予定日 2022年2月21日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 2022年2月21日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2021年11月期の連結業績（2020年12月1日～2021年11月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年11月期	15,632	38.1	429	—	△1,062	—	△1,432	—	△1,482	—
2020年11月期	11,318	58.1	△1,956	—	△2,804	—	△2,538	—	△2,423	—

(注) 包括利益 2021年11月期 △1,548百万円 (ー%) 2020年11月期 △2,386百万円 (ー%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年11月期	△29.97	—	△5.9	△3.6	△6.8
2020年11月期	△52.08	—	△27.7	△13.4	△24.8

(参考) 持分法投資損益 2021年11月期 ー百万円 2020年11月期 ー百万円

※EBITDA=営業利益+償却費+営業費用に含まれる税金費用+株式報酬費用。2021年11月期より、株式報酬費用を定義に含めております。

- (注) 1. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
 2. 当社は、2020年12月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。そのため、2020年11月期の1株当たり当期純利益は前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年11月期	56,942	42,332	71.1	759.04
2020年11月期	21,711	10,237	44.3	201.71

(参考) 自己資本 2021年11月期 40,491百万円 2020年11月期 9,618百万円

(注) 当社は、2020年12月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。そのため、2020年11月期の1株当たり純資産は前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年11月期	△2,327	△5,199	34,797	36,020
2020年11月期	△1,119	△2,606	5,256	8,719

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年11月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2022年11月期の連結業績予想（2021年12月1日～2022年11月30日）

2022年11月期においては、Businessドメインを中心に投資対効果及び市場環境を踏まえて、より機動的に投資を実行いたします。そのため、通期の損益に関して合理的な業績予想の算定が困難であり、損益の見通しについては継続的に翌四半期の見通しを開示する予定です。

(%表示は対前期増減率)

	売上高		SaaS ARR		EBITDA※	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	20,322 ～21,886	30.0 ～40.0	15,718 ～16,841	40.0 ～50.0	-	-

	営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	-	-	-	-	-	-	-

(%表示は対前年同期増減率)

	売上高		SaaS ARR		EBITDA※	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第1 四半期	4,299 ～4,368	24.0 ～26.0	12,545 ～12,729	36.0 ～38.0	△2,400 ～△1,900	-

	営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第1 四半期	△2,900 ～△2,400	-	△2,980 ～△2,480	-	△2,920 ～△2,420	-	△54.67 ～△45.31

※EBITDA=営業利益+償却費+営業費用に含まれる税金費用+株式報酬費用。

- (注) 1. 広告宣伝費は翌第1四半期において1,700百万円～1,900百万円を見込んでおります。
 2. SaaS ARRは各期末時点におけるBusinessドメイン、Homeドメイン、Xドメイン、Financeドメインの経常的に発生する月間収益を12倍して算出。ただし第1四半期においては、『STREAMED』の季節要因を調整するため、各期の第1四半期における『STREAMED』の課金収入の3分の1を経常的に発生する月間収益として算出。
 3. 2022年11月期の連結業績予想については、レンジ形式により開示しております。なお、業績予想に関する事項は、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年11月期	53,382,460株	2020年11月期	47,702,436株
② 期末自己株式数	2021年11月期	36,475株	2020年11月期	17,836株
③ 期中平均株式数	2021年11月期	49,450,652株	2020年11月期	46,530,118株

(注) 当社は、2020年12月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、2020年11月期の発行済株式数（普通株式）を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

2021年11月期の個別業績（2020年12月1日～2021年11月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年11月期	11,231	34.2	△784	-	△1,126	-	△1,924	-
2020年11月期	8,368	34.5	△1,910	-	△1,623	-	△1,837	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年11月期	△38.93	-
2020年11月期	△39.50	-

(注) 1. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載してありま

- せん。
2. 当社は、2020年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。そのため、2020年11月期の1株当たり当期純利益は前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年11月期	51,266	43,066	83.9	806.58
2020年11月期	19,981	12,662	63.1	264.57

(参考) 自己資本 2021年11月期 43,027百万円 2020年11月期 12,616百万円

(注) 当社は、2020年12月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。そのため、2020年11月期の1株当たり純資産は前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2022年1月14日に機関投資家及び証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は、当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 中長期的な企業価値向上のための投資方針	5
(1) 主要な投資対象	5
(2) 投資金額	5
(3) 企業価値向上に向けた投資の狙い及び投資方針・今後の投資計画	5
(4) 当該投資を踏まえた企業グループ全体の業績動向及び今後の見通し等に係る具体的な内容	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループが提供するサービス領域は、昨今においてFintech（注1）市場と呼ばれており、矢野経済研究所「2019 FinTech市場の実態と展望」によると、国内Fintech市場規模は2017年度の1,503億円から2022年度には1兆2,102億円に達すると見込まれております。また、当社グループの主要サービスである『マネーフォワード クラウド』は、近年急速な成長が見込まれるとして世界的にも注目を集めている、SaaS（注2）という形態にてサービスを提供しております。

加えて、日本政府が2020年7月に閣議決定した「成長戦略実行計画」においては、決済法制の見直し、金融サービス仲介法制の整備、キャッシュレスの環境整備が計画されているほか、中小企業によるテレワークのための通信機器の導入支援の強化についても盛り込まれております。さらに、電子帳簿保存法の緩和、インボイス制度の導入決定、押印に関する指針の公表（ペーパーレス化に向けた動き）も行われております。

今般の新型コロナウイルス感染症の影響により、わが国経済は景気の動向は今なお不透明である一方、クラウドサービス導入及びキャッシュレス化のニーズや、個人や企業におけるお金に関する新たな不安が増している状況で、当社グループの提供サービスへのニーズはより一層高まっているものと認識しております。

このような環境において、当社グループは「お金を前へ。人生をもっと前へ。」というミッションの下、法人向けサービスを提供するMoney Forward Businessドメイン、個人向けサービスを提供するMoney Forward Homeドメイン、金融機関・事業会社のお客様向けにサービス開発を行うMoney Forward Xドメイン、新たな金融ソリューションの開発を行うMoney Forward Financeドメインの4つのドメインにおいて、事業を運営してまいりました。

Businessドメインでは、バックオフィス向けの業務効率化クラウドソリューション『マネーフォワード クラウド』において、新たに5つの新規サービスをリリースし、主に中堅企業向けのサービスラインナップの強化に努めております。引き続き対面での商談機会は制限されておりますが、SEO対策の強化やウェビナー等のオンラインでの顧客獲得施策を実施した結果、新規ユーザーが順調に増加し、売上は順調に推移しております。また、当第4四半期連結会計期間より、個人事業主・法人向けの事業用プリペイドカード『マネーフォワード ビジネスカード』の提供を開始し、事業に関する支払いのキャッシュレス化を実現するとともに、『マネーフォワード クラウド』との連携により、リアルタイムでデータを取得し、会計業務の効率化を実現しております。加えて、『BOXIL』におけるリード件数の増加や、オンライン展示会『BOXIL EXPO』の開催等により、スマートキャンプ社の売上も好調に推移しております。

Homeドメインにおいては、自動でオンラインバンキング等から金融機関データの取得・仕訳を行うPFM（注3）サービス『マネーフォワード ME』において、プレミアム課金ユーザーが36万人を突破し、プレミアム課金売上が順調に推移しました。メディア/広告売上に関しましては、新型コロナウイルス感染症の影響でオフラインイベントは制限されたものの、イベントやセミナーのオンライン化等の対応を行いました。また、ファイナンシャルプランナーに家計や資産形成の相談ができる『マネーフォワード お金の相談』や電気料金をはじめとする固定費の切り替えができる『マネーフォワード 固定費の見直し』等の金融関連サービスの収益が増加しています。

Xドメインにおいては、金融機関やそのお客様のDX化推進に資する便利なサービスの開発に努めており、新たなサービス提供先が増加しております。

Financeドメインにおいては、企業間請求・決済代行サービス『マネーフォワード ケッサイ』及び売掛金早期資金化サービス『マネーフォワード アーリーペイメント』において、引き続き審査体制を強化して運営をしておりますが、新規顧客の獲得等により、売上は回復基調にあります。また、株式会社三菱UFJ銀行との合弁会社である株式会社Biz Forwardを通じて、中小企業向けのオンラインファクタリング事業及び請求・決済代行事業の提供を翌連結会計年度より開始する予定です。

また、期初時点の計画通り、将来を見据え、いずれのドメインにおいても広告宣伝・人材採用等の先行投資を実行いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高15,632百万円（前年同期比38.1%増）、EBITDA（注4）429百万円（前年同期は△1,956百万円のEBITDA）、営業損失1,062百万円（前年同期は2,804百万円の営業損失）、経常損失1,432百万円（前年同期は2,538百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純損失1,482百万円（前年同期は2,423百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。当社が目標として重視している経営指標である売上高及びEBITDA（営業利益＋償却費＋営業費用に含まれる税金費用＋株式報酬費用）は、それぞれ業績予想である売上高14,750百万円～15,750百万円、EBITDA100百万円～500百万円のレンジ内での着地を達成しております。また、翌連結会計年度以降は、新たに重視していく経営指標としてSaaS ARR（注5）を追加し、今期より見通しの開示を開始しております。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は44,025百万円となり、前連結会計年度末に比べ30,565百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が27,300百万円、買取債権が2,011百万円、営業投資有価証券が854百万円増加したことによるものであります。固定資産は12,916百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,665百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券が2,775百万円、ソフトウェアが1,690百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は56,942百万円となり、前連結会計年度末に比べ35,230百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は12,276百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,035百万円増加いたしました。これは主に短期借入金が2,190百万円、1年内返済予定の長期借入金が744百万円、未払法人税等が260百万円増加したことによるものであります。固定負債は2,333百万円となり、前連結会計年度に比べ900百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が926百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は14,609百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,135百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は42,332百万円となり前連結会計年度末に比べ32,095百万円増加いたしました。これは主に資本金が16,161百万円、資本剰余金が14,323百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は71.1%（前連結会計年度末は44.3%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度比27,300百万円増加し、36,020百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果使用した資金は2,327百万円（前年同期は1,119百万円の使用）となりました。主な増加要因は、のれん償却額473百万円、減価償却費394百万円、株式交付費313百万円等であり、主な減少要因は、先行投資を積極的に実施したことによる税金等調整前当期純損失の計上1,430百万円、買取債権の増加2,011百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は5,199百万円（前年同期は2,606百万円の使用）となりました。主な減少要因は、投資有価証券の取得による支出2,824百万円、無形固定資産の取得による支出2,129百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果得られた資金は34,797百万円（前年同期は5,256百万円の獲得）となりました。主な増加要因は、株式の発行による収入31,444百万円、組合員からの払込による収入1,140百万円等であり、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出1,159百万円等であります。

(4) 今後の見通し

当連結会計年度に引き続き、翌連結会計年度においても『マネーフォワード クラウド』等を提供するMoney Forward Businessドメイン、『マネーフォワード ME』等を提供するMoney Forward Homeドメイン、金融機関・事業会社のお客様向けにサービス開発を行うMoney Forward Xドメイン、『マネーフォワード ケッサイ』等のファイナンス事業を行うMoney Forward Financeドメインにおける、事業基盤の拡大を見込んでおります。また、今後も引き続きM&Aについて積極的に検討を進めてまいります。

当社グループの売上高は、いずれのドメインにおいても急速な成長が見込まれております。各ドメインの成長率・新規事業の立ち上がり等を考慮した場合、投資家の皆様に対してより有用かつ合理的な情報提供を行う観点から、レンジ方式による通期業績予想開示を採用することといたしました。当社グループ全体の通期予想としての翌期連結売上高は、サービスの成長を保守的に見込んだ場合の下限値を20,322百万円とし、サービスの順調な成長を見込んだ上限値を21,886百万円としております。下限値で2021年11月期比30%増、上限値で同40%増にあたります。また、翌連結会計年度には、特にストック型収益を示すSaaS ARRの成長に注力し、SaaS ARRは下限値を15,718百万円とし、上限値を16,841百万円としております。下限値で2021年11月期比40%増、上限値で同50%増にあたります。

損益につきましては、Businessドメインを中心に投資対効果及び市場環境を踏まえて、より機動的に投資を実行

いたします。そのため、通期の損益に関して合理的な業績予想の算定が困難であり、損益の見通しについては継続的に翌四半期の見通しを開示する予定です。なお、先行投資の主な内訳は、中長期的な事業拡大・企業価値向上のための、開発人員及び営業人員等の採用並びに新規ユーザー獲得のための積極的な広告宣伝の実施等となります。

2022年11月期の業績見通しは下記のとおりとなっております。

売上高	20,322百万円～ 21,886百万円
SaaS ARR	15,718百万円～ 16,841百万円

2022年11月期第1四半期の業績見通しは下記のとおりとなっております。

売上高	4,299百万円～ 4,368百万円
SaaS ARR	12,545百万円～ 12,729百万円
広告宣伝費	1,700百万円～ 1,900百万円
EBITDA	△2,400百万円～△1,900百万円
営業損失(△)	△2,900百万円～△2,400百万円
経常損失(△)	△2,980百万円～△2,480百万円
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△2,920百万円～△2,420百万円
1株当たり当期純利益(△)	△54.67円～ △45.31円

上記の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の情報的前提に基づいた見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績等は今後の様々な不確定要素により変動する可能性があります。

当社においてはレンジ予想をしていることから、期中に新たな予想を社内で算出した場合には業績予想の開示基準に該当し、業績予想の修正の開示を行う可能性が高い点ご注意ください。

また、詳細につきましては決算説明資料もご確認ください。

(注1) Fintech

Finance と Technology を組み合わせた概念で、金融領域におけるテクノロジーを活用したイノベーションの総称をいいます。

(注2) SaaS

「Software as a Service」の略称であり、サービス提供者がソフトウェア・アプリケーションの機能をクラウド上で提供し、ネットワーク経由で利用する形態を指します。一般的に初期導入コストを抑えた月額課金のビジネスモデルとなります。

(注3) PFM

「Personal Financial Management」の略称であり、個人の金融資産管理、家計管理をサポートするサービスをいいます。

(注4) EBITDA

「Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation, and Amortization」の略称。営業利益+償却費+営業費用に含まれる税金費用+株式報酬費用。

(注5) SaaS ARR

ARRは「Annual Recurring Revenue」の略称。期末時点におけるBusinessドメイン、Homeドメイン、Xドメイン、FinanceドメインのMRR（対象月の月末時点におけるストック収入合計額）を12倍して算出。Businessドメインは『マネーフォワードクラウド』、『STREAMED』、『Manageboard』、『V-ONEクラウド』、『マネーフォワード 公認メンバー制度』等サービスの課金収入。Homeドメインはプレミアム課金収入、Financeドメインは『マネーフォワード ケッサイ』における月額基本料、決済手数料及び付随する手数料を含む。なお、各事業のフロー売上高及びスマートキャンプ社の売上は含まない。

2. 中長期的な企業価値向上のための投資方針

当社グループは、将来的な企業価値の最大化を目指し、積極的な先行投資を行っております。その結果、売上は急速に拡大する一方で、過年度においては損失の計上を続けております。当連結会計年度におきましても通期の営業損失を計上いたしました。

当社グループにおける投資の内容、方針、今後の見通し等につきましては、下記の通りです。

(1) 主要な投資対象

グループ全体における通期の先行投資費用のうち、9割以上はBusinessドメインに関わるものです。主に士業事務所、中小・中堅企業、個人事業主のユーザー基盤の拡大を企図して、認知強化・新規顧客獲得のための先行投資費用（営業人件費、広告宣伝費等に関する投資）を継続的に投下しております。先行投資にあたっては、費用対効果を検証しながら、営業人員による販促活動、Webマーケティング、TVCM等を実行しております。

(2) 投資金額

前々連結会計年度から当連結会計年度にかけてのBusinessドメインにおける認知強化・新規顧客獲得のための先行投資費用の内訳は下記の通りです。また、Businessドメインに加えて、Homeドメインにおいて、第1四半期においても認知強化を目的としてTVCMを行っており、全社の広告宣伝費は最大19億円を計画しております。

(単位：百万円)

	前々連結 会計年度 2019年11月期 実績	前連結 会計年度 2020年11月期 実績(注2)	当連結 会計年度 2021年11月期 実績	当連結 会計年度 2021年11月期 計画(注3)	当連結 会計年度 計画値と実績 値の差額	当連結 会計年度 計画値と実績 値の差の割合	翌連結 会計年度 2022年11月期 第1四半期 (計画) (注4)
認知強化・新規顧客獲得のための費用	1,203	3,381	3,412	3,073	339	11.0%	1,801
内、新規営業にかかる人件費(人数)(注1)	395 (82名)	813 (140名)	1,109 (200名)	1,096 (178名)	13 (22名)	1.2% (1.2%)	445 (244名)
内、広告宣伝費	808	2,568	2,303	1,977	326	16.5%	1,357

(注1) 新規顧客の営業にかかる正社員、契約社員、パート・アルバイトの合計。前連結会計年度は、スマートキャンプ株式会社、株式会社アール・アンド・エー・シーのM&Aによる増員の影響(+36名)を含みます。

(注2) 中堅企業向け『マネーフォワード クラウドERP』の開始に伴い、一時的に広告宣伝費が大きく増加しました。

(注3) 業績見通しレンジの下限に相当するものです。

(注4) 業績見通しレンジの下限に相当するものです。

(3) 企業価値向上に向けた投資の狙い及び投資方針・今後の投資計画

当社グループのBusinessドメインにおけるサービス提供はサブスクリプション（継続課金）を原則としており、解約率が低い水準で安定していることから、中長期的な売上期待に基づき、顧客獲得に対する先行投資が実行可能なモデルになっております。

具体的には、Businessドメインの主要サービスである『マネーフォワード クラウド』の課金顧客数をベースとした月次解約率は、当連結会計期間末時点において過去12か月平均で1.5%と、一般的な中小・中堅企業向けSaaSサービスと比べても低い水準となっております。

また、2020年における国内の会計・給与に関するサービス全体の支出額に占めるクラウドサービスへの支出額は、それぞれ20%、14%であり、英国（各46%、43%）、米国（各54%、71%）、オーストラリア（各77%、47%）、ニュージーランド（各84%、74%）と比較して低い水準にとどまっています。（注5）これらの国では徐々にクラウド化が進んでおり、日本においても中長期でクラウドサービスの利用率がさらに向上していくものと考えられます。

このようなビジネスモデル、市場環境を踏まえ、国内SaaS市場が急速に拡大する間に積極的な認知強化・新規顧客獲得のための先行投資を行うことが、中長期的な企業価値・株主価値の向上に資するとの判断のもと、先行投資を積極的に行ってまいりました。前連結会計年度においては、Businessドメインにおいて認知度向上と新規ユーザー

一候補（リード）の獲得を企図したTVCM、その他のWeb広告等、総額3,381百万円を認知強化・新規顧客中書と先行投資として投下いたしました。当連結会計年度においても、総額3,412百万円の認知強化・新規顧客獲得のための先行投資を実施いたしました。また、Businessドメインでの営業力強化等のため採用を強化しており、新規営業にかかる人員は200名となりました。顧客獲得が好調であったことから通期を通し広告宣伝費の投下及び採用を積極的に進め、先行投資額は計画値より約11%増加し、通期で純増した顧客数は前年比で1.7倍の4.1万ユーザーとなりました。

翌第1四半期連結会計年度では、1,801百万円の先行投資を予定しております。2022年1月より放映しているTVCMを始めとするマスマーケティング、Web広告等の広告宣伝や営業人員の増加等にあて、国内SaaS市場の状況や、競合他社の動向を踏まえ、投資効率を見極めながら投資をすすめてまいります。投資効率の具体的な指標としては、一顧客当たりの獲得費用、課金顧客の解約率といった経営指標に留意しつつ、顧客数の増加及び顧客当たり単価の向上等を見極め、安定的な収益基盤の確立を目指します。また、これにともった認知率の向上にも注視し、相応の認知強化・新規顧客獲得に資する範囲での先行投資の投下を継続してまいります。翌第2四半期連結会計年度においても、前述の諸状況、当社グループの収益の状況を考慮しつつ、適切な投資を継続していくことを想定しております。

現状では、上述の通り国内の会計・給与等の業務におけるクラウドサービスの利用率は低い状況ですが、この利用率の高まり、すなわち市場の成熟に伴い、相応の利益を計上することが可能になるものと見込んでおります。なお、これらの投資は、自己資金及び金融機関からの借入を財源に行っております。2021年8月に新株式発行により31,572百万円を調達した影響で、当連結会計期間末においては、現金及び預金として36,220百万円を保有しております。当座貸越枠としても7,500百万円を確保しており、当面投資活動を継続するための十分な現預金は確保できていると認識しております。

（注5）IDC Worldwide Public Cloud Services Spending Guide Total Software Add on (Jun 2021)をもとに当社集計。Public Cloud Servicesは自社の知的財産権のみ。

（4）当該投資を踏まえた企業グループ全体の業績動向及び今後の見通し等に係る具体的な内容

連結EBITDA（注6）につきましては、前連結会計年度において△1,956百万円を計上いたしました。当連結会計年度においては、積極的な認知強化・新規顧客獲得のための先行投資は継続したものの、収益基盤の拡大及び広告宣伝費の減少により、通期で429百万円の黒字と、前期に比べ改善いたしました。なお、広告宣伝費につきましては、前第4四半期連結会計期間において『マネーフォワード クラウドERP』の開始に合わせ認知強化・新規顧客獲得のために集中的に投下した影響で、当連結会計年度は前期に比べ相対的に減少いたしました。

連結営業利益につきましては、前連結会計年度において△2,804百万円を計上し、当連結会計年度においては、期初の業績見通し△1,196百万円～△796百万円の通り△1,062百万円を計上いたしました。連結EBITDAと連結営業損失の主な差分は、M&Aに伴うのれんの償却費となります。

翌連結会計年度は、特にSaaS企業の中長期成長において重要なSaaS ARR（注7）の成長に注力し、通期の業績見通しについては連結売上高は20,322百万円～21,886百万円（2021年11月期比30%～40%増）、SaaS ARRは15,718百万円～16,841百万円（2021年11月期比40%～50%増）を見込んでおります。Businessドメインを中心に、投資対効果及び市場環境を踏まえた上で、より機動的に投資を実行するため、損益の見通しについては継続的に翌四半期の見通しを開示する予定です。翌第1四半期連結会計年度においては、連結売上高は4,299百万円～4,368百万円、SaaS ARRは12,545百万円～12,729百万円、連結EBITDAは△2,400百万円～△1,900百万円を見込んでおります。

（注6）営業利益+減価償却費・償却費+営業費用に含まれる税金費用+株式報酬費用

（注7）期末時点におけるHomeドメイン、Businessドメイン、Xドメイン、FinanceドメインのMRR（対象月の月末時点におけるストック収入合計額）を12倍して算出。Homeドメインはプレミアム課金収入、Businessドメインは『マネーフォワード クラウド』、『STREAMED』、『Manageboard』、『V-ONEクラウド』、『マネーフォワード 公認メンバー制度』等サービスの課金収入。Financeドメインは『マネーフォワード ケッサイ』における月額基本料、決済手数料及び付随する手数料を含む。なお、各事業のフロー売上高及びスマートキャンプ社の売上は含まない。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当連結会計年度 (2021年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,919,850	36,220,522
受取手形及び売掛金	1,228,255	1,516,402
営業投資有価証券	219,851	1,074,286
たな卸資産	83,005	21,762
買取債権	2,210,303	4,222,155
その他	855,801	1,073,146
貸倒引当金	△56,747	△102,517
流動資産合計	13,460,320	44,025,758
固定資産		
有形固定資産		
建物	424,973	460,326
減価償却累計額	△91,486	△143,887
建物(純額)	333,486	316,439
工具、器具及び備品	252,597	383,671
減価償却累計額	△107,852	△165,893
工具、器具及び備品(純額)	144,744	217,778
建設仮勘定	—	3,112
有形固定資産合計	478,231	537,330
無形固定資産		
のれん	3,547,877	3,068,762
ソフトウェア	623,057	2,313,203
ソフトウェア仮勘定	393,400	723,223
無形固定資産合計	4,564,335	6,105,189
投資その他の資産		
投資有価証券	2,230,427	5,006,164
敷金及び保証金	580,220	606,325
その他	410,833	712,468
貸倒引当金	△12,619	△50,678
投資その他の資産合計	3,208,861	6,274,279
固定資産合計	8,251,428	12,916,799
資産合計	21,711,748	56,942,558

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当連結会計年度 (2021年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	175,032	211,852
短期借入金	2,510,000	4,700,000
1年内返済予定の長期借入金	968,344	1,713,041
未払金	1,664,797	1,822,487
未払費用	717,171	908,826
未払法人税等	89,930	350,189
前受収益	1,454,299	1,722,767
賞与引当金	16,874	34,506
ポイント引当金	—	644
その他	643,955	812,054
流動負債合計	8,240,405	12,276,371
固定負債		
長期借入金	3,067,741	2,141,100
退職給付に係る負債	—	2,376
その他	165,833	189,728
固定負債合計	3,233,574	2,333,205
負債合計	11,473,980	14,609,576
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,614,410	25,775,494
資本剰余金	2,910,162	17,233,262
利益剰余金	△3,111,275	△2,755,553
自己株式	△146	△850
株主資本合計	9,413,150	40,252,352
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	214,893	228,409
為替換算調整勘定	△9,752	10,898
その他の包括利益累計額合計	205,140	239,307
新株予約権	46,549	38,529
非支配株主持分	572,927	1,802,791
純資産合計	10,237,768	42,332,981
負債純資産合計	21,711,748	56,942,558

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
売上高	11,318,217	15,632,601
売上原価	3,700,849	4,814,024
売上総利益	7,617,367	10,818,576
販売費及び一般管理費	10,422,150	11,880,838
営業損失(△)	△2,804,783	△1,062,262
営業外収益		
受取利息	113	78
助成金収入	9,475	2,281
投資有価証券売却益	325,233	3,213
還付消費税等	—	9,013
その他	3,286	11,904
営業外収益合計	338,107	26,491
営業外費用		
支払利息	37,035	48,325
株式交付費	25,351	313,935
その他	9,693	34,497
営業外費用合計	72,080	396,758
経常損失(△)	△2,538,755	△1,432,529
特別利益		
新株予約権戻入益	1,790	2,462
段階取得に係る差益	100,000	—
特別利益合計	101,790	2,462
特別損失		
投資有価証券評価損	17,690	—
特別損失合計	17,690	—
税金等調整前当期純損失(△)	△2,454,655	△1,430,066
法人税、住民税及び事業税	49,616	136,850
法人税等調整額	△25,792	15,632
法人税等合計	23,824	152,483
当期純損失(△)	△2,478,479	△1,582,549
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△55,197	△100,287
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△2,423,282	△1,482,262

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
当期純損失(△)	△2,478,479	△1,582,549
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	94,859	13,516
為替換算調整勘定	△2,835	20,651
その他の包括利益合計	92,023	34,167
包括利益	△2,386,455	△1,548,382
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,331,350	△1,448,094
非支配株主に係る包括利益	△55,105	△100,287

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,942,818	4,026,306	△3,211,257	△146	7,757,721
当期変動額					
新株の発行	2,394,216	2,394,216			4,788,432
新株の発行(新株予約権の行使)	110,744	110,744			221,489
譲渡制限付株式報酬	166,631	166,631			333,262
株式交換による増加		449,998			449,998
連結子会社株式の取得による持分の増減		△1,714,697			△1,714,697
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		226			226
欠損填補		△2,523,264	2,523,264		—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△2,423,282		△2,423,282
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2,671,592	△1,116,144	99,982	—	1,655,429
当期末残高	9,614,410	2,910,162	△3,111,275	△146	9,413,150

(単位:千円)

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	120,126	△6,917	113,208	54,541	104,687	8,030,159
当期変動額						
新株の発行						4,788,432
新株の発行(新株予約権の行使)						221,489
譲渡制限付株式報酬						333,262
株式交換による増加						449,998
連結子会社株式の取得による持分の増減						△1,714,697
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						226
欠損填補						—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△2,423,282
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	94,766	△2,835	91,931	△7,991	468,239	552,179
当期変動額合計	94,766	△2,835	91,931	△7,991	468,239	2,207,609
当期末残高	214,893	△9,752	205,140	46,549	572,927	10,237,768

当連結会計年度(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,614,410	2,910,162	△3,111,275	△146	9,413,150
当期変動額					
新株の発行	15,786,000	15,786,000			31,572,000
新株の発行(新株予約権の行使)	95,920	95,920			191,840
譲渡制限付株式報酬	279,163	279,163			558,327
欠損填補		△1,837,984	1,837,984		—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,482,262		△1,482,262
自己株式の取得				△704	△704
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	16,161,084	14,323,100	355,721	△704	30,839,202
当期末残高	25,775,494	17,233,262	△2,755,553	△850	40,252,352

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	214,893	△9,752	205,140	46,549	572,927	10,237,768
当期変動額						
新株の発行						31,572,000
新株の発行(新株予約権の行使)						191,840
譲渡制限付株式報酬						558,327
欠損填補						—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△1,482,262
自己株式の取得						△704
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,516	20,651	34,167	△8,020	1,229,864	1,256,011
当期変動額合計	13,516	20,651	34,167	△8,020	1,229,864	32,095,213
当期末残高	228,409	10,898	239,307	38,529	1,802,791	42,332,981

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△2,454,655	△1,430,066
減価償却費	120,578	394,640
のれん償却額	369,962	473,425
株式報酬費用	148,680	249,764
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,232	16,961
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	14,793	83,829
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	—	644
受取利息及び受取配当金	△113	△78
段階取得に係る差損益 (△は益)	△100,000	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△325,233	△2,868
投資有価証券評価損益 (△は益)	17,690	—
支払利息	37,035	48,325
株式交付費	25,351	313,935
売上債権の増減額 (△は増加)	△274,608	△303,621
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△219,851	△854,435
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△64,949	61,241
買取債権の増減額 (△は増加)	△141,431	△2,011,852
仕入債務の増減額 (△は減少)	△16,784	36,820
未払金の増減額 (△は減少)	874,817	△7,714
未払費用の増減額 (△は減少)	45,279	192,387
前受収益の増減額 (△は減少)	581,586	268,468
その他	306,240	242,886
小計	△1,050,378	△2,227,306
利息及び配当金の受取額	113	78
利息の支払額	△37,829	△48,926
法人税等の支払額	△31,562	△51,498
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,119,657	△2,327,653
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△400,000	△400,000
定期預金の払戻による収入	200,000	400,000
有形固定資産の取得による支出	△123,639	△204,667
無形固定資産の取得による支出	△1,042,643	△2,129,319
投資有価証券の取得による支出	△459,497	△2,824,447
投資有価証券の売却による収入	349,881	24,027
敷金及び保証金の差入による支出	△156,923	△69,623
敷金及び保証金の回収による収入	15,227	19,159
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△988,862	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△14,218
その他	79	△381
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,606,378	△5,199,470

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	510,000	2,190,000
長期借入れによる収入	1,222,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△632,724	△1,159,944
株式の発行による収入	4,978,368	31,444,347
自己株式の取得による支出	—	△704
非支配株主からの払込みによる収入	—	196,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,390,629	—
組合員からの払込による収入	570,000	1,140,000
上場関連費用の支出	—	△11,539
その他	△334	△334
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,256,681	34,797,825
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,332	29,970
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,527,313	27,300,671
現金及び現金同等物の期首残高	7,192,537	8,719,850
現金及び現金同等物の期末残高	8,719,850	36,020,522

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、プラットフォームサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
1株当たり純資産額	201.71円	759.04円
1株当たり当期純損失(△)	△52.08円	△29.97円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	－円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 当社は、2020年12月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。そのため、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失は前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当連結会計年度 (2021年11月30日)
純資産の部の合計額(千円)	10,237,768	42,332,981
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	619,477	1,841,320
(うち新株予約権(千円))	(46,549)	(38,529)
(うち非支配株主持分(千円))	(572,927)	(1,802,791)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,618,291	40,491,660
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	47,684,600	53,345,985

4. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△2,423,282	△1,482,262
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	△2,423,282	△1,482,262
普通株式の期中平均株式数(株)	46,530,118	49,450,652
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	新株予約権10種類 新株予約権の数 43,578個 普通株式 2,356,280株	新株予約権10種類 新株予約権の数 32,972個 普通株式 1,720,400株

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2021年11月30日開催の取締役会において、HiTTO株式会社の発行する株式及び新株予約権の全てを取得して完全子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2021年12月22日付で全株式を取得しました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：HiTTO株式会社

事業の内容：HRチャットボット『HiTTO』の開発・提供

②企業結合を行った主な理由

HiTTO株式会社の提供する人事労務向けSaaS『HiTTO（ヒット）』は、中堅規模以上の企業に幅広く導入されている国内シェアNo.1（※）の社内向けAIチャットボットです。勤怠管理・年末調整・経費精算・福利厚生等、『HiTTO』は主に人事労務に関する社内の従業員向けの情報共有の仕組みを構築し、変化に強いオープンな組織を作る完全自動学習型のHRチャットボットを提供し、従来、属人的に対応されていた従業員の問い合わせ対応に『HiTTO』が自動で即時に回答することにより、バックオフィス業務の効率化に貢献します。

現在、当社では、中長期的な株主価値及び企業価値の向上実現に向け、経理財務・人事労務・契約領域をカバーした『マネーフォワード クラウド』の提供を通じて中堅規模の企業や上場準備企業への顧客基盤拡大に取り組んでおります。本完全子会社化により、従業員のお問合せ対応の省力化・最適化を通じ、さらなるバックオフィスの効率化を推進してまいります。また、当社のネットワーク及び顧客基盤を活用した『HiTTO』利用者拡大を目指すとともに、将来的には『HiTTO』と『マネーフォワード クラウド勤怠』『マネーフォワード クラウド人事管理』等当社の人事労務プロダクトとのデータ連携によりユーザーへ個別化された回答の提供を実現し、さらなる提供価値の向上を図ります。加えて、当社のバックオフィス業務に関するノウハウやデータアセットを活用し経理や法務、情報システム部門などへの事業領域の展開や、自然語処理などの研究を行う『Money Forward Lab』との連携による『HiTTO』のAIモデルの更なる改善を目指します。

（※）出典：株式会社テクノ・システム・リサーチ、調査研究レポート『業務自動化ツール市場マーケティング分析』（2019年5月）における、2018年、社内向け用途のAIチャットボットに占めるシェア（売上金額ベース）。

③企業結合日

2021年12月22日

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤結合後企業の名称

変更ありません。

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、HiTTO株式会社の株式を取得したことによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	1,998,516 千円
取得原価		1,998,516 千円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等18,082千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。